

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月4日 東

上場会社名 楽天株式会社 上場取引所  
 コード番号 4755 URL http://www.rakuten.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 三木谷 浩史  
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員最高財務責任者 (氏名) 山田 善久 TEL 050-5581-6910  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	368,906	11.1	48,784	△11.8	47,121	△12.9	26,549	△4.2	26,568	△4.3	△44,324	—
27年12月期第2四半期	332,006	20.0	55,289	23.5	54,084	23.6	27,714	18.7	27,772	20.3	46,948	155.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	18.65	18.54
27年12月期第2四半期	20.97	20.79

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,206,109	611,681	610,690	14.5
27年12月期	4,269,953	664,013	662,044	15.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 平成28年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日~平成28年12月31日)

平成28年12月期(当期)の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除いた連結の売上収益は、平成27年12月期(前期)に比べ二桁成長を目指します。

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
	百万円	百万円
平成27年12月期通期 (実績)	713,555	152,153

(詳細は、P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) 、除外 ー 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期2Q	1,431,814,300株	27年12月期	1,430,373,900株
28年12月期2Q	6,008,788株	27年12月期	6,008,788株
28年12月期2Q	1,424,919,161株	27年12月期2Q	1,324,142,762株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成28年12月期の連結業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものでありますが、不確実性を内包するものであります。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要	7
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(重要な会計上の見積り及び判断)	15
(セグメント情報)	16
(営業費用の性質別内訳)	19
(重要な後発事象)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下、Non-GAAP指標）及びIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP営業利益は、IFRSに基づく営業利益（以下、IFRS営業利益）から、当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用、子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

注：Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会(U.S. Securities and Exchange Commission)が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績（Non-GAAPベース）

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の金融政策正常化、英国のEU離脱問題の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな持ち直し基調が継続しました。日本経済は、弱さも見られるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、緩やかな回復を続けました。

このような環境下、当社グループは、2016年2月に発表した中期戦略「Vision 2020」を踏まえた施策を一段と強力に進めております。インターネットサービスの主力である国内ECにおいては、顧客満足度向上のための取組、積極的な販促活動、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を実施し、売上収益の更なる成長に努めております。海外インターネットサービスにおいては、米国Ebates Inc.（以下「Ebates社」）の順調な成長に伴い業績は改善基調にあります。FinTechにおいては、『楽天カード』の会員基盤が一層拡大し手数料収入が増加したほか、楽天銀行のサービスが拡大した結果、株式市況の影響を受けた証券サービスを除くと、売上収益及び利益が順調に増加しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上収益は368,906百万円（前年同期比11.1%増）となりましたが、積極的な販促活動による費用増及び株式市況悪化等の影響により、Non-GAAP営業利益は58,378百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

(Non-GAAPベース)

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	332,006	368,906	36,900	11.1%
Non-GAAP営業利益	63,002	58,378	△4,624	△7.3%

② Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

当第2四半期連結累計期間において、Non-GAAP営業利益で控除される無形資産の償却費は4,051百万円、株式報酬費用は3,501百万円となりました。また、欧州において事業戦略を見直したため、これに伴う費用2,042百万円を非経常的な項目としております。なお、前年同期における非経常的な項目1,153百万円は、本社移転に伴う費用です。

(単位：百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額
Non-GAAP営業利益	63,002	58,378	△4,624
無形資産償却費	△3,773	△4,051	△278
株式報酬費用	△2,787	△3,501	△714
非経常的な項目	△1,153	△2,042	△889
IFRS営業利益	55,289	48,784	△6,505

③ 当第2四半期連結累計期間の経営成績 (IFRSベース)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は368,906百万円 (前年同期比11.1%増)、IFRS営業利益は48,784百万円 (前年同期比11.8%減)、四半期利益 (親会社の所有者帰属) は26,568百万円 (前年同期比4.3%減) となりました。

(IFRSベース)

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
売上収益	332,006	368,906	36,900	11.1%
IFRS営業利益	55,289	48,784	△6,505	△11.8%
四半期利益 (親会社の所有者帰属)	27,772	26,568	△1,204	△4.3%

④ セグメントの概況

各セグメントにおける業績は次のとおりであります。なお、IFRS上のマネジメントアプローチの観点からセグメント損益をNon-GAAP営業損益ベースで表示しております。

(インターネットサービス)

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの国内ECにおいて、売上収益の更なる成長を目指し、新規ユーザー獲得や長期的なロイヤルカスタマーを醸成するための積極的な販促活動の実施、顧客満足度向上のための取組、スマートデバイス向けのサービス強化、楽天経済圏のオープン化戦略等を積極的に展開しました。この結果、販促費は増加しているものの、国内ECの売上収益は前年同期比7.6%増と堅調に推移しました。海外ECにおいては、Ebates社が業績の拡大に大きく貢献しております。また、コンテンツサービスの領域においては、2015年4月に子会社化したOverDrive Holdings, Inc. (以下「OverDrive社」) の貢献によりグローバル電子書籍事業の業績は改善基調にあります。

この結果、インターネットサービスセグメントにおける売上収益は227,629百万円 (前年同期比14.4%増) となったものの、セグメント利益は29,505百万円 (前年同期比17.8%減) となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	198,907	227,629	28,722	14.4%
セグメント損益	35,890	29,505	△6,385	△17.8%

(FinTech)

当第2四半期連結累計期間のFinTechセグメントは、クレジットカード関連サービスにおいては、『楽天カード』会員の増加に伴いショッピング取扱高が前年同期比21.1%増となりました。リボ残高も順調に積み上がったことにより手数料収入等が増加しております。銀行サービスにおいては、ローン残高の伸長に伴い貸出金利収益が増加しており、加えて費用効率化が奏功し、マイナス金利政策の環境下にも関わらず利益拡大が継続しております。証券サービスにおいては、市況変動の影響が大きく、売上収益及び利益共に前年同期を下回りました。

この結果、FinTechセグメントにおける売上収益は145,745百万円 (前年同期比7.9%増)、セグメント利益は33,640百万円 (前年同期比2.6%増) となりました。

(単位:百万円)

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	135,036	145,745	10,709	7.9%
セグメント損益	32,799	33,640	841	2.6%

(その他)

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、MVNO（仮想移動体通信事業者）サービスである『楽天モバイル』においては、前第2四半期連結会計期間より本格化した積極的な販促活動が奏功し、売上収益が大幅に増加しております。メッセージング及びVoIPサービスを提供するVIBER MEDIA LTD.においては、将来の成長に向けた戦略投資を継続しており、ユーザーID数は順調に増加しております。プロスポーツ関連においては、『東北楽天ゴールデンイーグルス』における年間シートの販売が過去最高であったことや、『ヴィッセル神戸』におけるスポンサー広告販売が好調であったこと等により、前年同期に比して売上収益は順調に推移しております。

この結果、その他セグメントにおける売上収益は31,161百万円（前年同期比32.9%増）となったものの、セグメント損失は3,868百万円（前年同期は3,527百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

	前年同期 (前第2四半期 連結累計期間)	当期 (当第2四半期 連結累計期間)	増減額	増減率
セグメント売上収益	23,441	31,161	7,720	32.9%
セグメント損益	△3,527	△3,868	△341	- %

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は4,206,109百万円となり、前連結会計年度末の資産合計4,269,953百万円と比べ、63,844百万円減少しました。これは主に、銀行事業の貸付金が61,465百万円増加、現金及び現金同等物が53,717百万円増加した一方で、証券事業の金融資産が87,420百万円減少、銀行事業の有価証券が64,262百万円減少、外国為替相場の変動等により無形資産が44,847百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,594,428百万円となり、前連結会計年度末の負債合計3,605,940百万円と比べ、11,512百万円減少しました。これは主に、社債発行等により社債及び借入金が84,245百万円増加した一方で、証券事業の金融負債が56,532百万円減少、仕入債務が29,215百万円減少、その他の金融負債が10,949百万円減少したことによるものです。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末の資本合計は611,681百万円となり、前連結会計年度末の資本合計664,013百万円と比べ、52,332百万円減少しました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益を26,568百万円計上した一方で、外国為替相場の変動等によりその他の資本の構成要素が74,516百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ53,717百万円増加し、554,746百万円となりました。このうち、銀行事業に関する日銀預け金は、前連結会計年度末に比べ34,666百万円増加し、382,740百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、21,722百万円の資金流出(前年同期は80,589百万円の資金流入)となりました。これは主に、税引前四半期利益による資金流入が47,121百万円、証券事業の金融資産及び同負債が変動したことによるネットの資金流入が30,827百万円(金融資産の減少による資金流入が86,144百万円、金融負債の減少による資金流出が55,317百万円)となった一方で、銀行事業の貸付金の増加による資金流出が61,464百万円、カード事業の貸付金の増加による資金流出が48,564百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、8,647百万円の資金流入(前年同期は117,672百万円の資金流出)となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形資産の取得による資金流出が20,285百万円、持分法投資の取得による資金流出が17,615百万円、子会社の取得による資金流出が15,013百万円となった一方で、銀行事業の有価証券の取得及び売却等によるネットの資金流入が62,971百万円(有価証券の売却及び償還による資金流入が212,435百万円、有価証券の取得による資金流出が149,464百万円)となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、73,550百万円の資金流入(前年同期は314,048百万円の資金流入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による資金流出が49,808百万円となった一方で、長期借入れによる資金流入が99,500百万円、社債の発行による資金流入が39,796百万円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想については、株式市況の影響を受ける証券業を除いた連結の売上収益は、前期に比べ二桁成長を目指します。

(単位：百万円)

	売上収益	Non-GAAP 営業利益
平成27年12月期通期（実績）	713,555	152,153

各セグメントにおける当期の見通しは、次のとおりであります。

(インターネットサービス)

世界的なEC市場の拡大に伴い、当社グループの国内ECにおいては、中期的な流通総額及び売上収益の成長加速を目的に、顧客満足度向上等のための先行投資を行ってまいります。

海外ECにおいてはEbates社、コンテンツサービスの領域においてはOverDrive社の更なる成長等により売上収益の増加が見込まれており、これらに伴う営業損益の改善を目指します。

(FinTech)

クレジットカード関連サービスにおいては、シェア拡大及びグループシナジーの促進を狙いとした販促施策を強化し、ショッピング取扱高及び売上収益の更なる成長を目指します。銀行サービスにおいては、資産の増加に伴い、堅調に売上収益及び利益が推移すると見込まれます。他方、証券サービスにおいては、株式市況の影響を大きく受けるため、予想は困難です。

(その他)

MVNOサービス『楽天モバイル』、メッセージング及びVoIPサービス『Viber』等においては、引き続き将来の成長に向けた戦略的な投資を行います。これらの結果、売上収益の増加を見込んでおります。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更の概要

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び現金同等物	501,029	554,746
売上債権	104,011	85,546
証券事業の金融資産	1,109,299	1,021,879
カード事業の貸付金	833,820	882,052
銀行事業の有価証券	257,769	193,507
銀行事業の貸付金	444,044	505,509
保険事業の有価証券	15,308	15,225
デリバティブ資産	21,312	24,103
有価証券	151,237	130,547
その他の金融資産	161,640	136,499
持分法で会計処理されている投資	16,912	38,665
有形固定資産	48,442	49,762
無形資産	514,752	469,905
繰延税金資産	28,252	25,622
その他の資産	62,126	72,542
資産合計	4,269,953	4,206,109
<b>負債の部</b>		
仕入債務	162,606	133,391
銀行事業の預金	1,366,784	1,376,101
証券事業の金融負債	987,244	930,712
デリバティブ負債	10,623	6,785
社債及び借入金	649,195	733,440
その他の金融負債	268,448	257,499
未払法人所得税等	24,718	17,304
引当金	54,129	56,880
保険事業の保険契約準備金	21,635	23,019
繰延税金負債	20,417	19,001
その他の負債	40,141	40,296
負債合計	3,605,940	3,594,428
<b>資本の部</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	203,588	204,244
資本剰余金	208,677	208,865
利益剰余金	176,834	199,152
自己株式	△3,627	△3,627
その他の資本の構成要素	76,572	2,056
親会社の所有者に帰属する持分合計	662,044	610,690
非支配持分	1,969	991
資本合計	664,013	611,681
負債及び資本合計	4,269,953	4,206,109

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
継続事業		
売上収益	332,006	368,906
営業費用	277,377	319,456
その他の収益	2,382	3,511
その他の費用	1,722	4,177
営業利益	55,289	48,784
金融収益	81	112
金融費用	1,956	1,925
持分法による投資利益	670	150
税引前四半期利益	54,084	47,121
法人所得税費用	26,370	20,572
四半期利益	27,714	26,549
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	27,772	26,568
非支配持分	△58	△19
四半期利益	27,714	26,549

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：

基本的	20.97	18.65
希薄化後	20.79	18.54

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
継続事業		
売上収益	173,187	188,606
営業費用	145,936	161,391
その他の収益	219	1,806
その他の費用	1,221	3,171
営業利益	26,249	25,850
金融収益	58	74
金融費用	1,103	975
持分法による投資利益又は投資損失(△)	72	△49
税引前四半期利益	25,276	24,900
法人所得税費用	11,852	10,100
四半期利益	13,424	14,800
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,577	14,823
非支配持分	△153	△23
四半期利益	13,424	14,800
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益：		
基本的	10.24	10.40
希薄化後	10.16	10.34

要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	27,714	26,549
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の利得及び損失	22,791	△2,742
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の利得及び損失に係る法人所得税 持分法によるその他の包括利益	△4,734	△128
	13	5
純損益に振替えられることのない項目合計	18,070	△2,865
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	1,267	△67,548
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他 の包括利益に認識された金額	△216	△442
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他 の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	49	129
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他 の包括利益から純損益へ振替えられた金額	197	215
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他 の包括利益から純損益へ振替えられた金額に 係る法人所得税	△70	△65
持分法によるその他の包括利益	△63	△297
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1,164	△68,008
税引後その他の包括利益	19,234	△70,873
四半期包括利益	46,948	△44,324
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	47,005	△44,310
非支配持分	△57	△14
四半期包括利益	46,948	△44,324

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	13,424	14,800
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失	22,830	△3,878
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の利得及び損失に係る法人所得税持分法によるその他の包括利益	△4,893	836
	2	6
純損益に振替えられることのない項目合計	17,939	△3,036
純損益に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	11,551	△38,593
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額	△126	△20
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益に認識された金額に係る法人所得税	45	12
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額	106	121
キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてその他の包括利益から純損益へ振替えられた金額に係る法人所得税	△38	△36
持分法によるその他の包括利益	△63	△227
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	11,475	△38,743
税引後その他の包括利益	29,414	△41,779
四半期包括利益	42,838	△26,979
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	42,990	△26,959
非支配持分	△152	△20
四半期包括利益	42,838	△26,979

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素				親会社 の所有者 に帰属す る持分 合計	非支配 持分	資本金計
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 利益を 通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	キャッシ ュ・フ ロー・ ヘッジ	その他の 資本の構 成要素 合計			
2015年1月1日現在	111,602	118,528	124,796	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	421,562	6,524	428,086
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	13,244	-	-	-	-	-	13,244	103	13,347
会計方針の変更を反映した当 期首残高	111,602	118,528	138,040	△3,649	51,354	19,453	△522	70,285	434,806	6,627	441,433
四半期包括利益											
四半期利益	-	-	27,772	-	-	-	-	-	27,772	△58	27,714
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	1,204	18,069	△40	19,233	19,233	1	19,234
四半期包括利益合計	-	-	27,772	-	1,204	18,069	△40	19,233	47,005	△57	46,948
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	91,803	91,803	-	-	-	-	-	-	183,606	-	183,606
新株の発行に係る 直接発行費用	-	△751	-	-	-	-	-	-	△751	-	△751
剰余金の配当	-	-	△5,952	-	-	-	-	-	△5,952	-	△5,952
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	-	-	△40	-	-	40	-	40	-	-	-
その他	-	1,542	△211	△1	-	-	-	-	1,330	-	1,330
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	91,803	92,594	△6,203	△1	-	40	-	40	178,233	-	178,233
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	17
非支配持分の取得及び 処分	-	△3,861	-	-	-	-	-	-	△3,861	△1,560	△5,421
その他	-	△25	-	-	-	-	-	-	△25	△2,800	△2,825
子会社に対する所有 持分の変動額合計	-	△3,886	-	-	-	-	-	-	△3,886	△4,343	△8,229
所有者との取引額合計	91,803	88,708	△6,203	△1	-	40	-	40	174,347	△4,343	170,004
2015年6月30日現在	203,405	207,236	159,609	△3,650	52,558	37,562	△562	89,558	656,158	2,227	658,385
2016年1月1日現在	203,588	208,677	176,834	△3,627	40,477	36,581	△486	76,572	662,044	1,969	664,013
四半期包括利益											
四半期利益	-	-	26,568	-	-	-	-	-	26,568	△19	26,549
税引後その他の包括利益	-	-	-	-	△67,851	△2,865	△162	△70,878	△70,878	5	△70,873
四半期包括利益合計	-	-	26,568	-	△67,851	△2,865	△162	△70,878	△44,310	△14	△44,324
所有者との取引額											
所有者による抛及及び 所有者への分配											
新株の発行	656	657	-	-	-	-	-	-	1,313	-	1,313
剰余金の配当	-	-	△6,410	-	-	-	-	-	△6,410	-	△6,410
その他の資本の構成 要素から利益剰余金へ の振替	-	-	3,638	-	-	△3,638	-	△3,638	-	-	-
その他	-	1,819	△1,478	-	-	-	-	-	341	-	341
所有者による抛及及び 所有者への分配合計	656	2,476	△4,250	-	-	△3,638	-	△3,638	△4,756	-	△4,756
子会社に対する所有 持分の変動額											
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分の取得及び 処分	-	△2,303	-	-	-	-	-	-	△2,303	△837	△3,140
その他	-	15	-	-	-	-	-	-	15	△128	△113
子会社に対する所有 持分の変動額合計	-	△2,288	-	-	-	-	-	-	△2,288	△964	△3,252
所有者との取引額合計	656	188	△4,250	-	-	△3,638	-	△3,638	△7,044	△964	△8,008
2016年6月30日現在	204,244	208,865	199,152	△3,627	△27,374	30,078	△648	2,056	610,690	991	611,681

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	54,084	47,121
減価償却費及び償却費	19,108	21,858
その他の損益(△は益)	2,426	6,760
営業債権の増減額(△は増加)	8,811	13,091
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△25,455	△48,564
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	140,059	9,317
銀行事業のコールローンの純増減額(△は増加)	15,000	13,000
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△61,501	△61,464
営業債務の増減額(△は減少)	△18,605	△25,564
証券事業の金融資産の増減額(△は増加)	△161,087	86,144
証券事業の金融負債の増減額(△は減少)	154,844	△55,317
その他	△17,195	△1,694
法人所得税等の支払額	△29,900	△26,410
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	80,589	△21,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の戻入による収入	5	12,624
定期預金の預入による支出	△10,396	△10,244
定期預金の払戻による収入	8,445	8,932
有形固定資産の取得による支出	△7,287	△7,086
無形資産の取得による支出	△16,549	△20,285
子会社の取得による支出	△54,782	△15,013
持分法投資の取得による支出	—	△17,615
銀行事業の有価証券の取得による支出	△158,082	△149,464
銀行事業の有価証券の売却及び償還による収入	172,819	212,435
保険事業の有価証券の取得による支出	△4,072	△5,395
保険事業の有価証券の売却及び償還による収入	2,261	6,147
有価証券の取得による支出	△49,360	△11,496
有価証券の売却及び償還による収入	5,252	6,132
その他の支出	△8,720	△2,521
その他の収入	2,794	1,496
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△117,672	8,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	182,268	484
短期借入金の純増減額(△は減少)	56,028	△7,106
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	47,500	2,000
長期借入れによる収入	77,952	99,500
長期借入金の返済による支出	△33,611	△49,808
社債の発行による収入	—	39,796
配当金の支払額	△5,948	△6,403
その他	△10,141	△4,913
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	314,048	73,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△915	△6,758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	276,050	53,717
現金及び現金同等物の期首残高	428,635	501,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	704,685	554,746



(5) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(作成の基礎)

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定を適用しております。なお、年次連結財務諸表で求められている全ての情報が含まれていないため、2015年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(重要な会計上の見積り及び判断)

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成に当たって、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。会計上の見積りの結果は、その性質上、関連する実際の結果と異なる場合があります。

会計上の見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(セグメント情報)

1. 一般情報

当社グループは、インターネットサービスと、FinTechという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「FinTech」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種ECサイト、オンライン・キャッシュバック・サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト、デジタルコンテンツサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告等の販売等を行う事業により構成されております。

「FinTech」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、生命保険及び電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、メッセージング及び通信サービスの提供等、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2. 事業セグメントの売上収益と損益の測定に関する事項

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度の「重要な会計方針」に記載されているIFRSに基づいており、事業セグメントの売上収益及び損益は一部の連結子会社を除き連結修正を考慮していない内部取引消去前の金額であります。経営者が意思決定する際に使用する社内指標は、IFRSに基づく営業利益に当社グループが定める非経常的な項目やその他の調整項目を調整したNon-GAAP営業利益ベースであります。

経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことで、その他の調整項目とは、適用する基準等により差異が生じ易く企業間の比較可能性が低い、株式報酬費用及び子会社取得時に認識した無形資産の償却費等のことです。

また、当社グループは、最高経営意思決定者が使用する事業セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年1月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	198,907	135,036	23,441	357,384
セグメント損益	35,890	32,799	△3,527	65,162

当第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	227,629	145,745	31,161	404,535
セグメント損益	29,505	33,640	△3,868	59,277

前第2四半期連結会計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	102,785	69,576	13,798	186,159
セグメント損益	16,862	16,886	△1,065	32,683

当第2四半期連結会計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	インターネット サービス	FinTech	その他	合計
セグメントに係る売上収益	115,869	74,201	17,349	207,419
セグメント損益	14,284	17,971	△484	31,771

セグメントに係る売上収益から連結上の売上収益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
セグメントに係る売上収益	357,384	404,535
内部取引等	△25,378	△35,629
連結上の売上収益	332,006	368,906

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
セグメントに係る売上収益	186,159	207,419
内部取引等	△12,972	△18,813
連結上の売上収益	173,187	188,606

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
セグメント損益	65,162	59,277
内部取引等	△2,160	△899
Non-GAAP営業利益	63,002	58,378
無形資産償却費	△3,773	△4,051
株式報酬費用	△2,787	△3,501
非経常的な項目	△1,153	△2,042
営業利益	55,289	48,784
金融収益及び金融費用	△1,875	△1,813
持分法による投資利益	670	150
税引前四半期利益	54,084	47,121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
セグメント損益	32,683	31,771
内部取引等	△1,776	△89
Non-GAAP営業利益	30,907	31,682
無形資産償却費	△2,077	△2,037
株式報酬費用	△1,428	△1,753
非経常的な項目	△1,153	△2,042
営業利益	26,249	25,850
金融収益及び金融費用	△1,045	△901
持分法による投資利益又は投資損失(△)	72	△49
税引前四半期利益	25,276	24,900

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、本社移転に伴う費用です。当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に計上された非経常的な項目は、欧州における事業戦略見直しに伴う費用です。

(営業費用の性質別内訳)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	43,075	53,424
従業員給付費用	63,148	72,331
減価償却費及び償却費	19,108	21,858
通信費及び保守費	9,450	10,184
委託費及び外注費	16,994	19,106
貸倒引当金繰入額	10,930	13,358
商品及び役務提供に係る原価	58,451	70,294
金融事業の支払利息	3,026	3,036
金融事業の支払手数料	3,671	4,248
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	8,205	8,556
その他	41,319	43,061
合計	277,377	319,456

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
広告宣伝費及び販売促進費	23,306	27,042
従業員給付費用	32,617	35,931
減価償却費及び償却費	9,963	11,127
通信費及び保守費	4,796	5,094
委託費及び外注費	8,880	9,850
貸倒引当金繰入額	5,609	6,771
商品及び役務提供に係る原価	31,214	36,287
金融事業の支払利息	1,592	1,483
金融事業の支払手数料	1,924	2,171
保険事業の保険金等支払金及び 責任準備金等繰入額	4,179	4,223
その他	21,856	21,412
合計	145,936	161,391

(重要な後発事象)

該当事項はありません。